



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社
 コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	41,104	4.2	1,958	2.1	1,677	△4.3	931	△20.6
2018年3月期	39,456	6.4	1,919	0.9	1,751	△2.4	1,173	8.1

(注) 包括利益 2019年3月期 936百万円 (△23.4%) 2018年3月期 1,222百万円 (11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	37.52	37.08	9.1	7.5	4.8
2018年3月期	47.28	46.74	12.4	8.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △179百万円 2018年3月期 △144百万円

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	22,501	10,640	46.8	424.25
2018年3月期	22,310	10,006	44.4	399.40

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,533百万円 2018年3月期 9,911百万円

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,887	△1,024	△1,029	3,993
2018年3月期	2,302	△1,097	△1,199	4,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	12.67	12.67	314	26.8	3.3
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	347	37.3	3.4
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		37.7	

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2018年3月期の1株当たり期末配当金は38円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,315	4.3	933	△3.3	776	0.0	447	0.2	18.01
通期	43,610	6.1	1,986	1.4	1,673	△0.2	986	6.0	39.75

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	24,828,786株	2018年3月期	24,816,486株
② 期末自己株式数	2019年3月期	168株	2018年3月期	168株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	24,825,653株	2018年3月期	24,816,345株

（注）当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,776	0.4	884	△17.6	846	△23.5	484	△58.8
2018年3月期	2,765	8.9	1,073	17.9	1,106	23.2	1,175	33.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	19.52	19.29
2018年3月期	47.37	46.83

（注）当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,585	8,729	74.5	347.72
2018年3月期	11,757	8,547	71.9	340.83

（参考）自己資本 2019年3月期 8,633百万円 2018年3月期 8,458百万円

（注）当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行を背景に、介護サービスに対する需要は増加する一方、就労人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しており、重要な経営課題となっております。また、介護保険制度においても、要支援者に対する一部のサービスが保険者である市町村中心の事業運営に移行するなど、その選択と集中が図られております。

このような状況のもと、当社グループは介護を必要とする皆様が、望まれる限り長く「在宅」で過ごすことができるサービスを提供することを目標に「ずっとお家プロジェクト」として掲げ、その実現に取り組んでまいりました。

また、介護保険制度が目する変化に対しては、これまで蓄積した経営資源とノウハウをもとに、介護保険法に定める各種加算を取得し、中重度・認知症のお客さまも安心して利用できるサービスを整備してまいりました。特に、これからの超高齢社会においては、介護だけではなく医療的ニーズが高まることは不可避であり、「医療と地域をつなぐサービス」が求められております。これに対して当社グループは、訪問看護や小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護などを先駆的に開設し、実績を積んでまいりました。

その他、中重度・認知症対応、医療的ニーズへの対応だけでなく、住み慣れた地域で生活するための賃貸住宅である「サービス付き高齢者向け住宅」を当社グループとして初めて開設し、介護サービスを総合的に提供することができる体制の構築を進めました。

この結果、売上高は411億4百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は19億58百万円（同2.1%増）、経常利益は持分法適用会社のセント・プラス少額短期保険株式会社に係るのれん相当額の減損等を計上したことにより16億77百万円（同4.3%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益は9億31百万円（同20.6%減）となりました。

営業所数につきましては、持分法適用会社を含め26の都道府県で518ヶ所（2018年3月期末比1ヶ所増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

介護サービス事業において、訪問系サービスは訪問看護の営業所数が79ヶ所となり、お客さま数の増加により売上・利益ともに大きく伸ばしております。

施設系サービスにおいては、小規模多機能型居宅介護で2ヶ所の新規施設を開設した結果、お客さま数の増加により売上を大きく伸ばしました。また、看護小規模多機能型居宅介護でも3ヶ所の新規施設を開設し、お客さま数の増加・収益力の向上により売上・利益ともに増加しております。

新たな事業としては、2018年12月に秋田県でサービス付き高齢者向け住宅を開設し、サービスメニューの拡充にも取り組みました。その結果、売上高は401億7百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は16億94百万円（同5.2%増）となりました。

・その他

その他においては、セントワークス株式会社の介護保険請求ASPシステムの販売事業で、新規機能の追加開発や介護保険改正に伴う開発が生じたことにより、無形固定資産償却等の費用が増加しました。

その一方で、ピアサポート株式会社において、障害をお持ちの方への就労移行支援事業が売上・利益を伸ばしたほか、株式会社ミレニアがサービス展開する簡易認知機能スケール「あたまの健康チェック」の販売が順調に推移しました。この結果、売上高は15億44百万円（同9.5%増）、営業利益は2億8百万円（同10.2%増）となりました。

②次期の見通し

今後においても、超高齢社会を背景に介護サービスに対する需要の増加が予想されるなか、当社グループにおきましては、当連結会計年度と同様に中重度・医療的ニーズの高いお客さまへの対応を重要課題として、お客さまが住み慣れた地域で生活し続けることを可能にするサービスへの注力と体制整備を進めてまいります。

2020年3月期におきましては、積極的な新規事業所への開設投資を行い、特に訪問看護・小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護を合わせて27ヶ所、全体では28ヶ所の開設を予定しております。

また、これらの事業展開に対する人材及びサービスの質の確保のため、専門職の採用と育成、教育研修体制の構築を図るとともに、技能実習生をはじめとした外国人材の採用にも意欲的に取り組み、将来に向けた成長モデルを構築する1年と位置付けております。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高436億10百万円、経常利益16億73百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億86百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、資産は売掛金の増加、設備投資による有形固定資産の増加を主な要因として225億1百万円（前年同期比1億90百万円増）となりました。負債は長期借入金の減少を主な要因として118億60百万円（同4億44百万円減）となりました。また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益9億31百万円による利益剰余金の増加を主な要因として106億40百万円（同6億34百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億93百万円と前連結会計年度末と比べ1億66百万円減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億87百万円（前年同期比4億15百万円減）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が16億24百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億24百万円（同73百万円減）となりました。これは主に補助金の受取1億28百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出8億86百万円、無形固定資産の取得による支出2億78百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10億29百万円（同1億70百万円減）となりました。これは主に長期借入れによる収入2億円があった一方で、長期借入金の返済による支出7億45百万円、配当金の支払3億14百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率 (%)	35.3	34.6	43.1	44.4	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.5	42.6	66.7	82.6	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.7	1.6	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.7	11.3	8.7	14.1	12.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

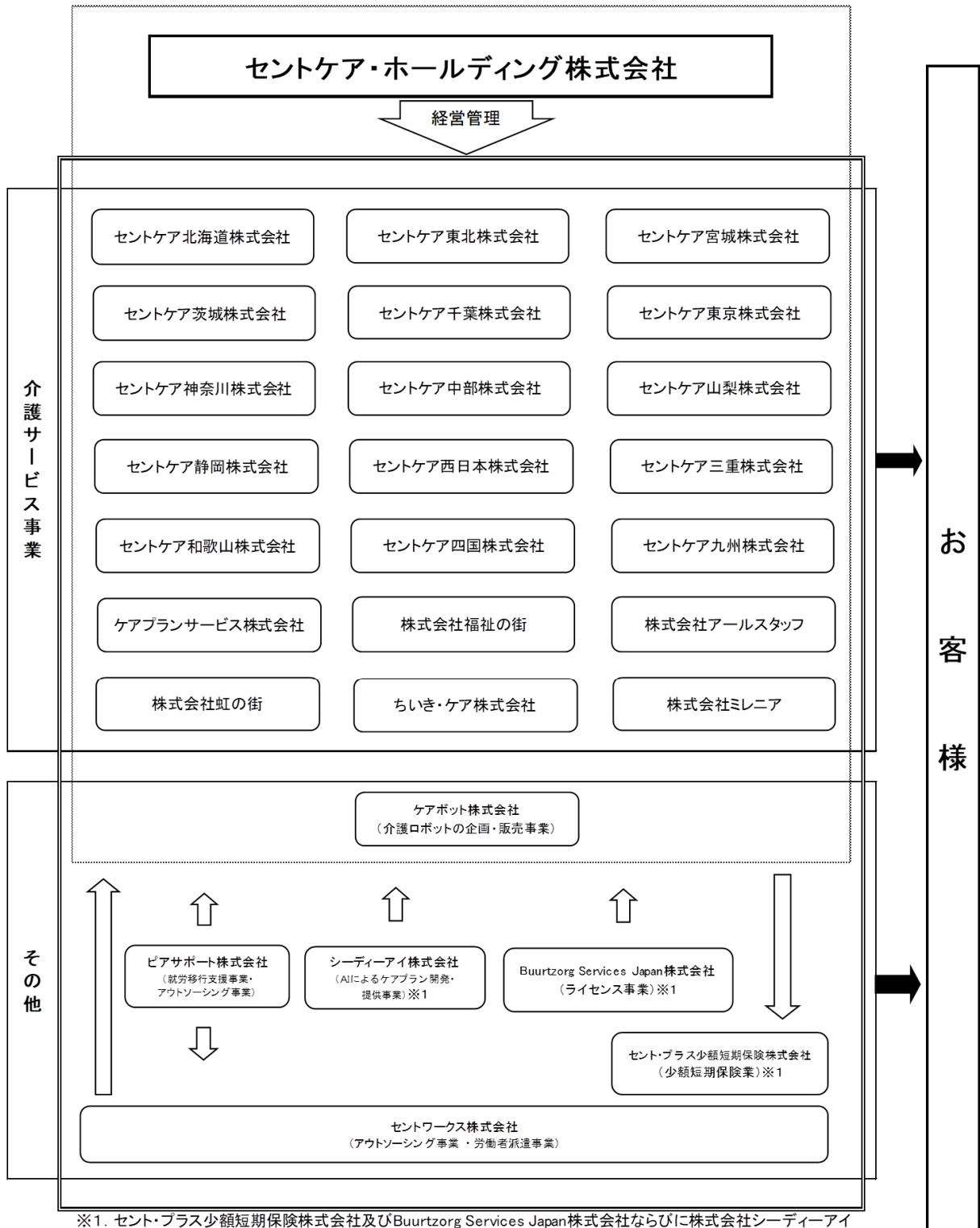
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり14円を予定しております。また、次期の配当につきましては上記の方針を踏まえ次期の業績予想を勘案し、1株当たり15円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に連結子会社24社及び持分法適用会社3社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としております。

当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



※1. セント・プラス少額短期保険株式会社及びBuurtzorg Services Japan株式会社ならびに株式会社シーディーアイは、持分法適用関連会社であります。

凡例 サービスの流れ 内部取引

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,159,939	3,993,306
売掛金	※2 5,549,346	※2 5,897,420
たな卸資産	※1 47,691	※1 41,445
その他	804,673	806,564
貸倒引当金	△12,085	△12,937
流動資産合計	10,549,567	10,725,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 4,236,485	※3 4,323,670
減価償却累計額	△1,387,636	△1,568,553
建物及び構築物(純額)	2,848,848	2,755,116
機械装置及び運搬具	※3 308,059	※3 303,838
減価償却累計額	△262,362	△268,162
機械装置及び運搬具(純額)	45,696	35,675
工具、器具及び備品	※3 1,190,288	※3 1,307,414
減価償却累計額	△833,711	△943,647
工具、器具及び備品(純額)	356,577	363,767
土地	266,726	485,481
リース資産	4,384,088	4,518,518
減価償却累計額	△943,922	△1,158,009
リース資産(純額)	3,440,166	3,360,509
建設仮勘定	108	253,402
有形固定資産合計	6,958,123	7,253,952
無形固定資産		
のれん	※4 374,064	※4 315,367
リース資産	2,516	784
その他	636,031	654,285
無形固定資産合計	1,012,612	970,437
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 444,767	※5 188,430
繰延税金資産	779,509	793,833
長期前払費用	133,008	128,547
差入保証金	2,099,101	2,120,235
その他	333,954	320,105
投資その他の資産合計	3,790,341	3,551,153
固定資産合計	11,761,077	11,775,543
資産合計	22,310,644	22,501,342

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	461,859	474,585
1年内返済予定の長期借入金	738,948	620,817
リース債務	177,468	193,667
未払金	2,655,352	2,708,638
未払法人税等	453,272	348,084
賞与引当金	993,855	894,879
その他	692,978	754,683
流動負債合計	6,173,733	5,995,355
固定負債		
長期借入金	1,121,874	694,393
リース債務	3,744,077	3,689,885
退職給付に係る負債	1,044,960	1,184,847
資産除去債務	78,957	84,311
その他	140,835	211,605
固定負債合計	6,130,704	5,865,041
負債合計	12,304,438	11,860,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,510	1,734,050
資本剰余金	1,679,537	1,682,077
利益剰余金	6,524,515	7,141,559
自己株式	△92	△92
株主資本合計	9,935,471	10,557,594
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△23,906	△23,956
その他の包括利益累計額合計	△23,906	△23,956
新株予約権	88,791	96,274
非支配株主持分	5,848	11,033
純資産合計	10,006,205	10,640,945
負債純資産合計	22,310,644	22,501,342

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	39,456,755	41,104,377
売上原価	34,244,093	35,600,056
売上総利益	5,212,662	5,504,320
販売費及び一般管理費	※1 3,293,631	※1 3,545,836
営業利益	1,919,030	1,958,483
営業外収益		
受取利息	6,630	6,034
受取配当金	1,643	1,720
受取保険金	16,959	39,972
助成金収入	30,770	17,340
受取家賃	26,506	29,086
補助金収入	59,142	10,571
その他	15,931	39,934
営業外収益合計	157,583	144,660
営業外費用		
支払利息	163,293	154,484
リース解約損	6,711	8,087
持分法による投資損失	144,078	179,193
貸倒損失	—	50,000
その他	10,712	34,173
営業外費用合計	324,796	425,939
経常利益	1,751,818	1,677,205
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,214	※3 9
関係会社株式売却益	41,277	—
補助金収入	※2 246,978	※2 64,297
特別利益合計	289,471	64,306
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,366	※4 23,031
固定資産圧縮損	※5 237,310	※5 57,972
投資有価証券売却損	—	9,642
減損損失	※6 34,552	※6 26,700
特別損失合計	275,229	117,347
税金等調整前当期純利益	1,766,059	1,624,163
法人税、住民税及び事業税	763,964	702,586
法人税等調整額	△172,053	△15,074
法人税等合計	591,910	687,511
当期純利益	1,174,149	936,651
非支配株主に帰属する当期純利益	851	5,184
親会社株主に帰属する当期純利益	1,173,297	931,466

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,174,149	936,651
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	48,167	△50
その他の包括利益合計	※ 48,167	※ △50
包括利益	1,222,316	936,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,221,465	931,416
非支配株主に係る包括利益	851	5,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,510	1,679,537	5,640,742	△50	9,051,740
当期変動額					
剰余金の配当			△289,524		△289,524
親会社株主に帰属する当期純利益			1,173,297		1,173,297
新株予約権の行使					—
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	883,773	△41	883,731
当期末残高	1,731,510	1,679,537	6,524,515	△92	9,935,471

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△72,073	△72,073	75,637	4,877	9,060,181
当期変動額					
剰余金の配当					△289,524
親会社株主に帰属する当期純利益					1,173,297
新株予約権の行使					—
自己株式の取得					△41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,167	48,167	13,154	971	62,293
当期変動額合計	48,167	48,167	13,154	971	946,024
当期末残高	△23,906	△23,906	88,791	5,848	10,006,205

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,731,510	1,679,537	6,524,515	△92	9,935,471
当期変動額					
剰余金の配当			△314,422		△314,422
親会社株主に帰属する当期純利益			931,466		931,466
新株予約権の行使	2,539	2,539			5,078
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,539	2,539	617,043	—	622,122
当期末残高	1,734,050	1,682,077	7,141,559	△92	10,557,594

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△23,906	△23,906	88,791	5,848	10,006,205
当期変動額					
剰余金の配当					△314,422
親会社株主に帰属する当期純利益					931,466
新株予約権の行使					5,078
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△50	△50	7,482	5,184	12,616
当期変動額合計	△50	△50	7,482	5,184	634,739
当期末残高	△23,956	△23,956	96,274	11,033	10,640,945

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,766,059	1,624,163
減価償却費	694,112	790,023
のれん償却額	139,473	58,697
長期前払費用償却額	11,935	9,950
減損損失	34,552	26,700
貸倒損失	—	50,000
持分法による投資損益 (△は益)	144,078	179,193
補助金収入 (特別利益)	△246,978	△64,297
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,791	852
賞与引当金の増減額 (△は減少)	203,577	△98,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143,440	140,586
株式報酬費用	13,154	12,548
固定資産除売却損益 (△は益)	2,151	23,022
固定資産圧縮損	237,310	57,972
関係会社株式売却損益 (△は益)	△41,277	—
受取利息及び受取配当金	△8,273	△7,754
支払利息	163,293	154,484
売上債権の増減額 (△は増加)	△558,844	△348,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,388	6,246
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,656	12,726
未払金の増減額 (△は減少)	359,682	110,097
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,671	△659
預り金の増減額 (△は減少)	161,362	40,227
未収入金の増減額 (△は増加)	△196,247	△86,514
その他	1,912	130,072
小計	3,076,207	2,821,291
利息及び配当金の受取額	8,273	7,754
利息の支払額	△163,514	△154,215
法人税等の支払額	△618,089	△787,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,302,877	1,887,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,045,205	△886,864
有形固定資産の売却による収入	40,688	36,260
無形固定資産の取得による支出	△316,713	△278,674
無形固定資産の売却による収入	75,964	—
投資有価証券の取得による支出	△140,400	—
投資有価証券の売却による収入	—	67,500
補助金の受取額	199,411	128,729
貸付けによる支出	△55,620	△55,455
貸付金の回収による収入	112,591	6,777
差入保証金の差入による支出	△73,666	△75,719
差入保証金の回収による収入	61,669	57,923
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※3 18,756	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	56,890	—
その他	△32,110	△24,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,097,742	△1,024,514

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△190,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△160,726	△169,531
長期借入れによる収入	510,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,069,557	△745,612
非支配株主からの払込みによる収入	—	12
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△289,235	△314,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,199,560	△1,029,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,575	△166,632
現金及び現金同等物の期首残高	4,154,364	4,159,939
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,159,939	※1 3,993,306

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

- セントケア千葉株式会社
- セントケア神奈川株式会社
- セントケア東京株式会社
- セントケア九州株式会社
- セントケア四国株式会社

なお、当連結会計年度において、株式会社アイエヌジーは、セントワークス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

- セント・プラス少額短期保険株式会社
- 株式会社シーディーアイ
- Buurtzorg Services Japan株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ロ) 仕掛品及び半成工事

個別法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税額等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」437,632千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」779,509千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	8,454千円	5,969千円
仕掛品及び半成工事	1,746	1,403
原材料及び貯蔵品	37,491	34,072

※2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
売掛金	754,403千円	719,732千円

※3 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	757,215千円	813,320千円
機械装置及び運搬具	2,737	2,737
工具、器具及び備品	57,962	59,765

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
のれん	376,202千円	317,220千円
負ののれん	2,137	1,852
計	374,064	315,367

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	357,524千円	178,330千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当	904,335千円	972,721千円
役員報酬	389,158	404,939
賞与引当金繰入額	17,294	20,106
退職給付費用	53,211	51,481

※2 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	222,717千円	60,648千円
工具、器具及び備品	24,261	3,648
計	246,978	64,297

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	752千円	9千円
工具、器具及び備品	462	—
計	1,214	9

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	2,457千円	4,654千円
機械装置及び運搬具	4	210
工具、器具及び備品	904	1,051
ソフトウェア	—	17,116
計	3,366	23,031

※5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	220,110千円	56,105千円
工具、器具及び備品	17,200	1,867
計	237,310	57,972

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県松戸市	事業用資産	差入保証金	3,382
東京都練馬区	事業用資産	建物及び構築物	7,527
		工具、器具及び備品	18
		差入保証金	1,460
東京都千代田区	事業用資産	差入保証金	46
東京都大田区	事業用資産	差入保証金	148
神奈川県川崎市麻生区	事業用資産	建物及び構築物	996
		差入保証金	197
神奈川県横浜市鶴見区	事業用資産	建物及び構築物	1
静岡県静岡市清水区	事業用資産	建物及び構築物	1,196
		差入保証金	605
和歌山県和歌山市	事業用資産	土地	5,943
		建物及び構築物	9,818
千葉県千葉市中央区	事業用資産	建物及び構築物	3,093
	除却予定資産	電話加入権	116
合計			34,552

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。また、除却予定資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が所有し連結子会社であるセントケア和歌山株式会社が使用している事業用資産及び連結子会社であるセントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社、セントケア静岡株式会社が所有する事業用資産について、営業所の閉鎖又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、零として算定しております。そのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
秋田県北秋田市	事業用資産	土地	4,776
東京都中央区	事業用資産	商標権	497
静岡県焼津市	事業用資産	建物及び構築物	8,748
		工具、器具及び備品	159
愛知県名古屋市中区	事業用資産	建物及び構築物	399
		工具、器具及び備品	1,272
和歌山県和歌山市	事業用資産	建物及び構築物	10,781
福岡県福岡市南区	事業用資産	建物及び構築物	8
		差入保証金	57
合計			26,700

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社が所有し連結子会社であるセントケア和歌山株式会社が使用している事業用資産及び連結子会社であるセントワークス株式会社、セントケア静岡株式会社、セントケア九州株式会社、株式会社虹の街が所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

セントケア中部株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る調整額:		
当期発生額	36,998	△25,171
組替調整額	27,448	25,871
税効果調整前	64,446	700
税効果額	△16,279	△750
退職給付に係る調整額	48,167	△50
その他の包括利益合計	48,167	△50

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,272,162	16,544,324	—	24,816,486

(注) 普通株式の株式数の増加16,544,324株は、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34	134	—	168

(注) 普通株式の自己株式の増加134株は、単元未満株式の買取りによる増加22株、2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによる増加112株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	19,000	38,000	—	57,000	8,346
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	13,100	26,200	—	39,300	6,965
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	11,900	23,800	—	35,700	8,849
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	11,400	22,800	—	34,200	9,836
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	7,000	14,000	—	21,000	8,708
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	7,200	14,400	—	21,600	10,044
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	9,400	18,800	—	28,200	11,327
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	10,500	21,000	—	31,500	11,560
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	25,200	—	25,200	13,154
合計			89,500	204,200	—	293,700	88,791

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2. 2009年から2016年の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、2017年12月1日付の株式分割によるものであります。
 3. 2017年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであり、株式分割後の数となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	289,524	35	2017年3月31日	2017年6月28日

(注) 2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314,422	12.67	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,816,486	12,300	—	24,828,786

(注) 普通株式の株式数の増加12,300株は、株式報酬型ストックオプションの行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	168	—	—	168

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	57,000	—	—	57,000	8,346
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	39,300	—	—	39,300	6,965
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	35,700	—	—	35,700	8,849
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	34,200	—	1,500	32,700	9,405
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,000	—	900	20,100	8,334
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	21,600	—	2,400	19,200	8,928
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	28,200	—	3,300	24,900	10,001
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	31,500	—	2,400	29,100	10,679
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	25,200	—	1,800	23,400	12,214
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	19,700	—	19,700	12,548
合計			293,700	19,700	12,300	301,100	96,274

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
 2. 2012年から2017年の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 3. 2018年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	314,422	12.67	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347,600	14	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,159,939千円	3,993,306千円
現金及び現金同等物	4,159,939	3,993,306

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	54,808千円	149,011千円

※3 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに株式会社ミレニアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社
ミレニアの取得価額と株式会社ミレニア取得のための収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	140,326千円
固定資産	161,994
のれん	75,593
流動負債	△123,187
固定負債	△241,726
株式会社ミレニアの取得価額	13,000
株式会社ミレニア現金及び現金同等物	△31,756
差引：株式会社ミレニア取得のための収入	18,756

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせることで営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具貸与・販売サービス、介護付有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス、ショートステイ、住宅リフォームサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	38,563,027	38,563,027	893,728	39,456,755
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	516,929	520,529
計	38,566,627	38,566,627	1,410,657	39,977,285
セグメント利益	1,610,823	1,610,823	189,306	1,800,130
セグメント資産	18,139,048	18,139,048	267,014	18,406,063
その他の項目				
減価償却費	475,408	475,408	114,745	590,154
のれんの償却額	139,758	139,758	—	139,758
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,030,405	1,030,405	72,907	1,103,313

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	40,103,950	40,103,950	1,000,426	41,104,377
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	544,413	548,013
計	40,107,550	40,107,550	1,544,840	41,652,391
セグメント利益	1,694,013	1,694,013	208,590	1,902,603
セグメント資産	18,860,354	18,860,354	300,756	19,161,110
その他の項目				
減価償却費	513,604	513,604	149,499	663,103
のれんの償却額	58,982	58,982	—	58,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	910,544	910,544	46,264	956,809

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,566,627	40,107,550
「その他」の区分の売上高	1,410,657	1,544,840
セグメント間取引消去	△520,529	△548,013
連結財務諸表の売上高	39,456,755	41,104,377

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,610,823	1,694,013
「その他」の区分の利益	189,306	208,590
セグメント間取引消去	2,057,257	2,207,394
のれんの償却額	285	285
全社費用 (注)	△1,938,642	△2,151,799
連結財務諸表の営業利益	1,919,030	1,958,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,139,048	18,860,354
「その他」の区分の資産	267,014	300,756
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△1,294,108	△1,681,763
全社資産 (注)	5,198,689	5,021,995
連結財務諸表の資産合計	22,310,644	22,501,342

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	475,408	513,604	114,745	149,499	103,958	126,919	694,112	790,023
のれんの償却額	139,758	58,982	—	—	△285	△285	139,473	58,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,030,405	910,544	72,907	46,264	329,794	291,373	1,433,108	1,248,182

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	5,098,056	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,618,213	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,097,201	介護サービス事業

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	5,330,943	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,754,611	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,299,174	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	31,342	3,210	—	34,552

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	26,203	—	497	26,700

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	139,758	—	—	139,758
当期末残高	376,202	—	—	376,202

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	2,137	2,137

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	58,982	—	—	58,982
当期末残高	317,220	—	—	317,220

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	1,852	1,852

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	399円40銭	424円25銭
1株当たり当期純利益金額	47円28銭	37円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円74銭	37円08銭

(注) 1. 2017年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	10,006,205	10,640,945
普通株式に係る純資産額(千円)	9,911,565	10,533,637
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	88,791	96,274
非支配株主持分	5,848	11,033
普通株式の発行済株式数(株)	24,816,486	24,828,786
普通株式の自己株式数(株)	168	168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,816,318	24,828,618

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,173,297	931,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,173,297	931,466
普通株式の期中平均株式数(株)	24,816,345	24,825,653
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	285,835	294,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。